

【担当】

佐賀労働局職業安定部職業対策課

課 長 富田 洋子

地方雇用開発担当官 川 副 淳 美

TEL 0952-32-7217 FAX 0952-32-7223

<http://saga-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

外国人雇用状況の届出状況（平成29年10月末現在）

佐賀労働局（局長 松森 靖）では、このほど、平成29年10月末現在の「外国人雇用状況の届出状況」集計結果を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者です。

なお、数値は平成29年10月末時点での事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【集計結果の主なポイント】

【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は664か所。（前年597）
- ② 外国人労働者数は4,678人。（前年4,003）
- ③ 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く1,182人（前年899）で、外国人労働者全体の25.3%。次いでネパール1,040人（前年861）、中国1,011人（前年1,008）、フィリピン458人（前年406）の順となっている。（別表1）
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所数は佐賀所管内が最も多く、局全体の44.6%を占めている。外国人労働者数では、鳥栖所管内が最も多く局全体の45.0%を占めていて、以下、佐賀所管内、唐津所管内の順に多く、この3所管内で局全体の約82.7%を占めている。（別表2）
- ⑤ 在留資格者別では、技能実習が最も多く、全体の42.9%を占めていて、次いで資格外活動が35.6%となっている。（別表1、3）
- ⑥ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ29.7%、49.6%となっている。（別表4）
- ⑦ 事業所規模別では、事業所数では「30人未満の事業所」が最も多く、全体の48.6%であるが、労働者数では「100～499人」が最も多く全体の36.5%を占めている。（別表8）
- ⑧ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は17か所で、事業所全体の2.6%、当該事業所に就労している外国人労働者は505人（前年443）で、外国人労働者全体の10.8%となっている。（別表8）

I 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成 29 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 664 か所であり、外国人労働者数は 4,678 人であった。【別表 2】

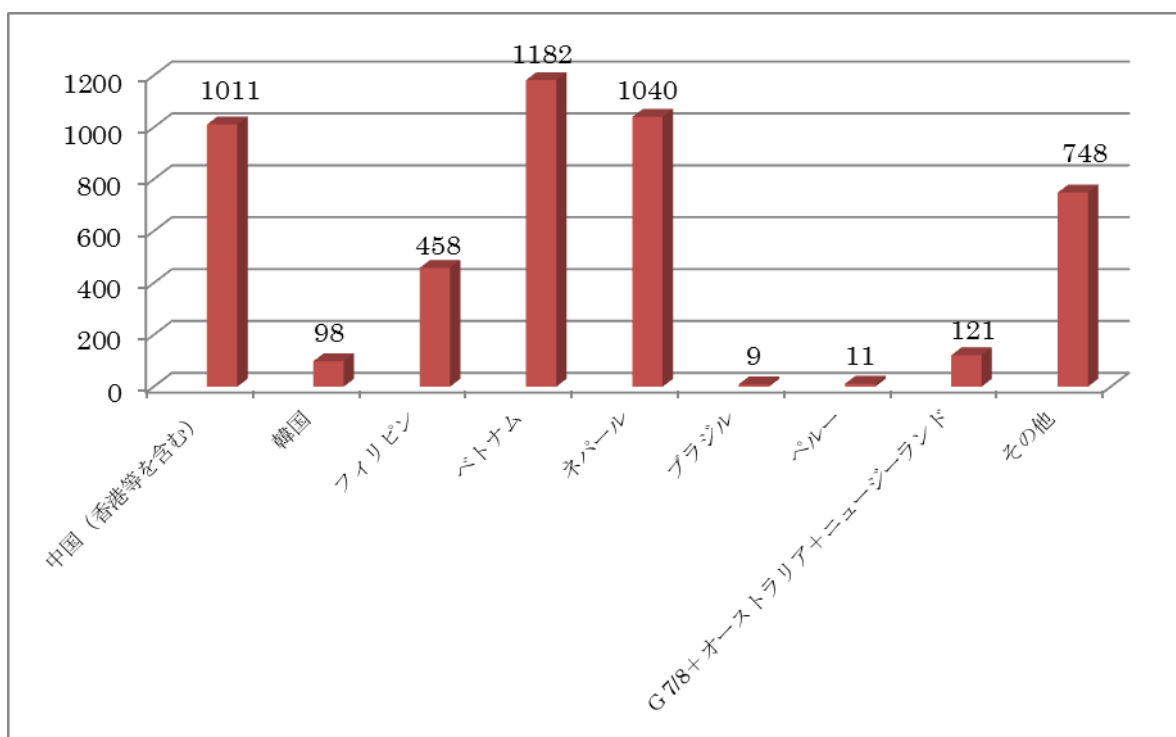
これは、平成 28 年 10 月末現在の 597 か所、4,003 人に対し、67 か所(11.2%)、675 人(16.9%)の増となった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 17 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 505 人であり、それぞれ事業所全体の 2.6%、外国人労働者全体の 10.8%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

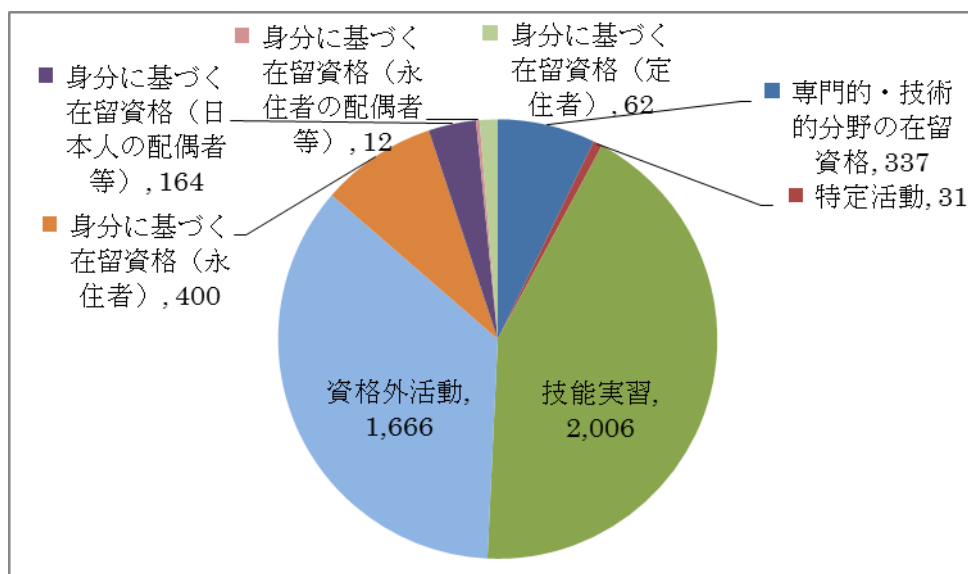
(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の 25.3%を占め、次いで、ネパールが 22.2%、中国（香港等を含む。以下同じ。）が 21.6%、フィリピンが 9.8%となっている。【別表 1】

国籍別労働者数 総数（4,678人）



(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の 42.9%を占め、次いで、資格外活動が 35.6%、「身分に基づく在留資格」が 13.6%となっている。【別表 1】

在留資格別労働者数 総数（4,678人）



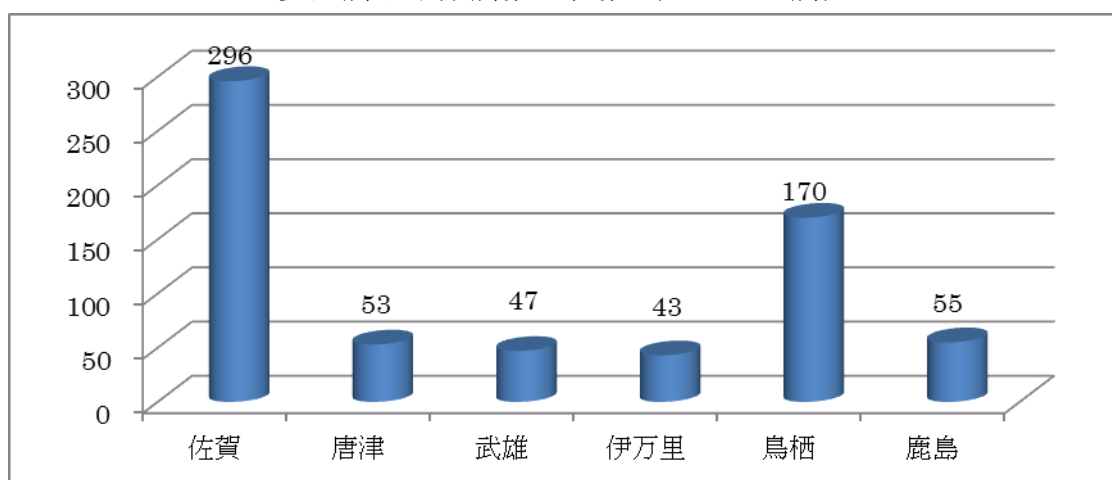
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が55.3%、「資格外活動」が17.2%「身分に基づく在留資格」が19.1%となっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が59.8%を占め、ベトナムは「技能実習」が72.8%、「資格外活動」が23.3%、ネパールは「資格外活動」が95.6%を占めている。【別表1】

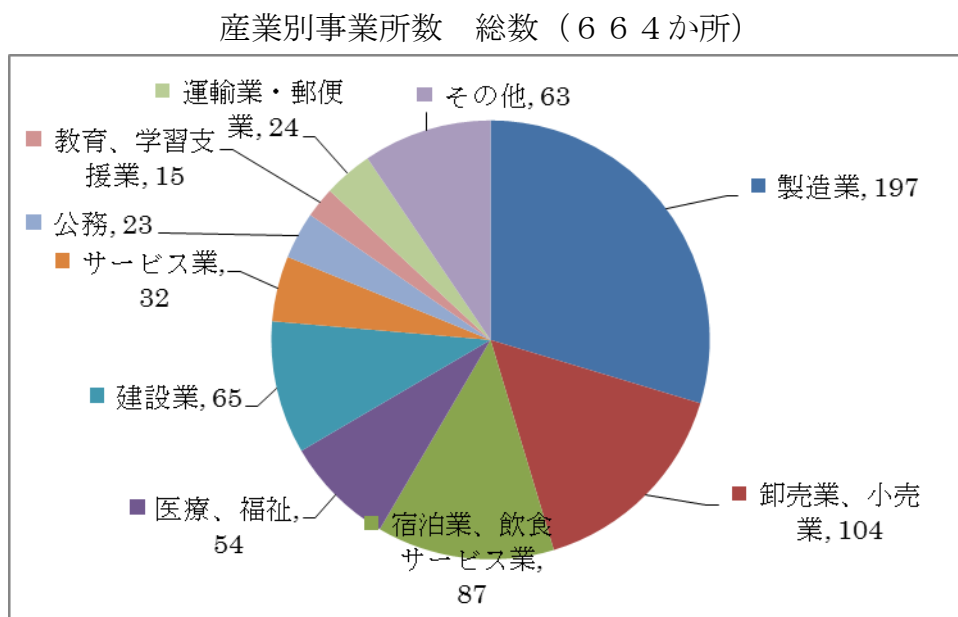
3 所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人を雇用している事業所数を所別にみると、佐賀所が44.6%を占め、次いで鳥栖所25.6%、鹿島所8.3%、唐津所8.0%、武雄所7.1%、伊万里所6.5%となっている。【別表2】

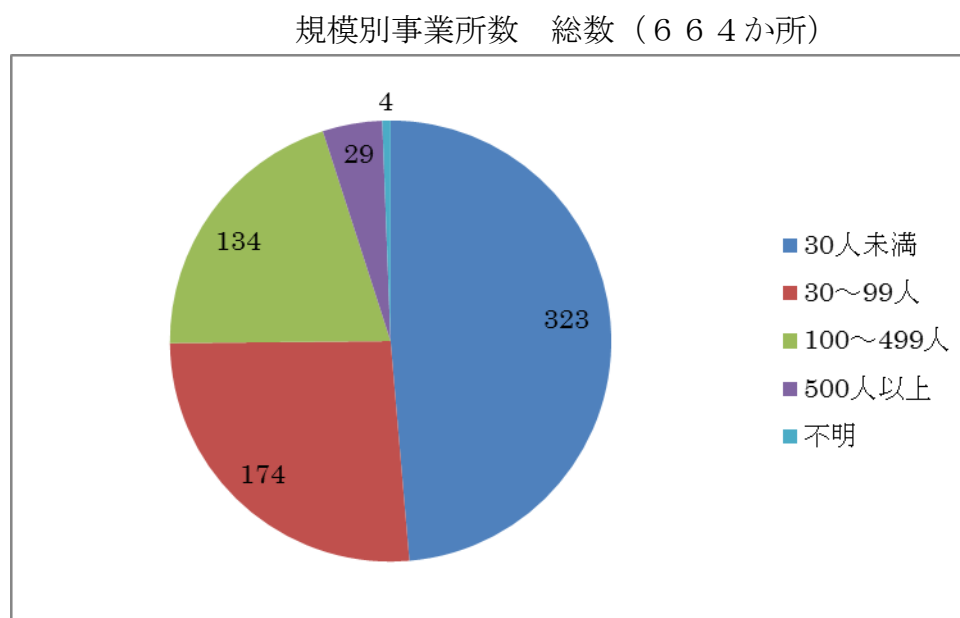
安定所別事業所数 総数（664か所）



(2) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が29.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が15.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.1%となっている。【別表4】



(3) 外国人を雇用している事業所数を規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の48.6%を占め、以下「30～99人」が26.2%、「100～499人」が20.2%となっている。【別表8】



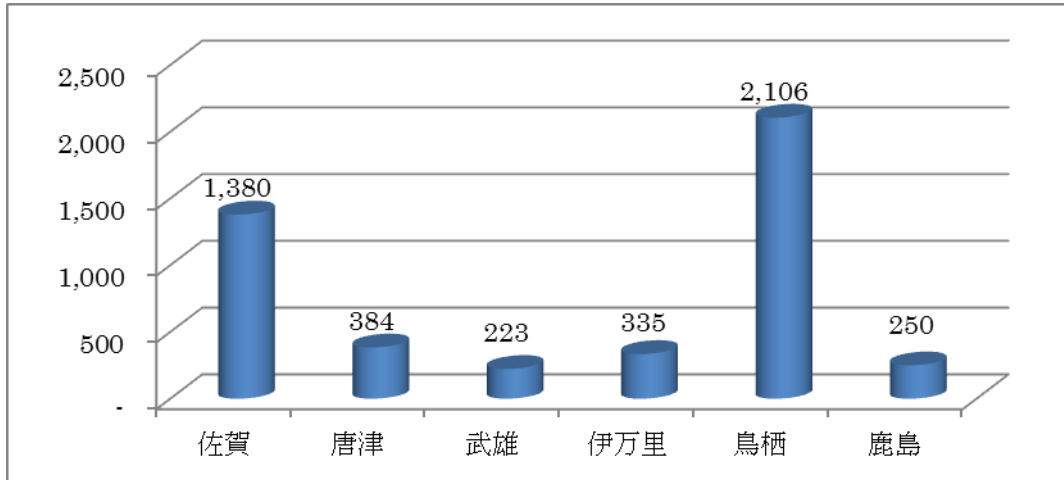
4 所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者数を所別にみると、鳥栖所の45.0%、佐賀所の29.5%が多くなっている。ついで唐津所8.2%、伊万里所7.2%、鹿島所5.3%、武雄所4.8%となっている。

また、所別に、派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人

労働者の数をみると、鳥栖所 473 人、佐賀所 15 人、伊万里所 9 人、武雄所 8 人となっている。【別表 2】

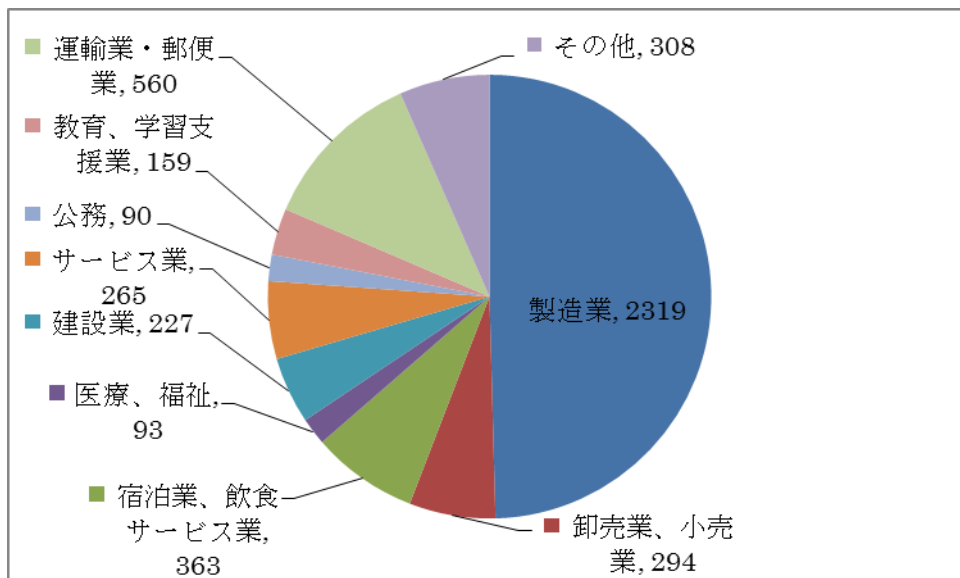
安定所別労働者数 総数（4, 6 7 8 人）



さらに、所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「技能実習」の割合が高いのは唐津所、武雄所、伊万里所、鹿島所で7割を超えている。「資格外活動」の割合が高いのは鳥栖所で6割を超えている。【別表 3】

(2) 外国人労働者数を産業別にみると、「製造業」が49.6%を占め、次いで「運輸業、郵便業」が12.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.8%、「卸売業、小売業」が6.3%となっている。【別表 4】

産業別労働者数 総数（4, 6 7 8 人）



また、所別・産業別にみると、全所において製造業の割合が高くなっている。

【別表 5】

さらに、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「宿泊業・飲食サービス業」が21.1%、「製造業」が20.2%、「教育、学習支援業」が13.9%となっている。「技能実習」については、「製造業」が70.3%を占めている。「資格外活動」では、「製造業」が36.6%を占め、「身分

に基づく在留資格」についても、「製造業」が35.3%を占めている。

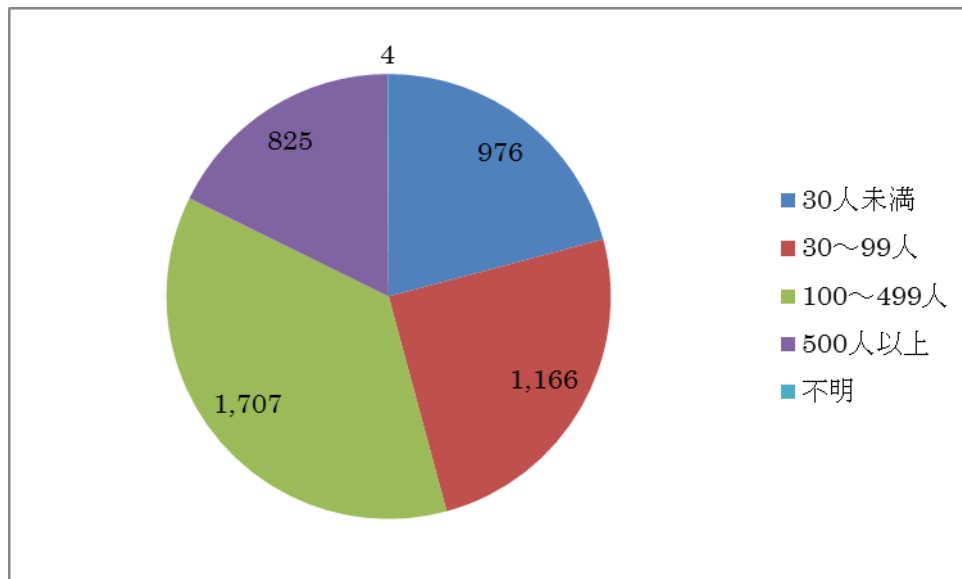
【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国、フィリピン、ベトナムなどでは、「製造業」が最も高い割合を占めるが、G8等では、「教育、学習支援業」が高い割合を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、外国人労働者数は「100～499人」が多く36.5%を占めていて、以下「30人未満」が20.9%、「30～99人」が24.9%となっている。

【別表8】

規模別労働者数 総数（4,678人）



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数、労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	4,678	337 (7.2%)	172 (3.7%)	31 (0.7%)	2,006 (42.9%)	1,666 (35.6%)	1,595 (34.1%)	638 (13.6%)	400 (8.6%)	164 (3.5%)	12 (0.3%)	62 (1.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,011 【21.6%】	83 (8.2%)	57 (5.6%)	2 (0.2%)	559 (55.3%)	174 (17.2%)	139 (13.7%)	193 (19.1%)	116 (11.5%)	56 (5.5%)	10 (1.0%)	11 (1.1%)	0 (0.0%)
韓国	98 【2.1%】	51 (52.0%)	44 (44.9%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	10 (10.2%)	5 (5.1%)	35 (35.7%)	26 (26.5%)	8 (8.2%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	458 【9.8%】	6 (1.3%)	5 (1.1%)	3 (0.7%)	168 (36.7%)	7 (1.5%)	7 (1.5%)	274 (59.8%)	178 (38.9%)	56 (12.2%)	0 (0.0%)	40 (8.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,182 【25.3%】	34 (2.9%)	28 (2.4%)	1 (0.1%)	861 (72.8%)	275 (23.3%)	275 (23.3%)	11 (0.9%)	1 (0.1%)	10 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	1,040 【22.2%】	30 (2.9%)	8 (0.8%)	2 (0.2%)	4 (0.4%)	994 (95.6%)	966 (92.9%)	10 (1.0%)	5 (0.5%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	9 【0.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	4 (44.4%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)
ペルー	11 【0.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	9 (81.8%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	121 【2.6%】	83 (68.6%)	11 (9.1%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	36 (29.8%)	24 (19.8%)	11 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	69 【1.5%】	51 (73.9%)	5 (7.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (26.1%)	13 (18.8%)	4 (5.8%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)
うちイギリス	16 【0.3%】	8 (50.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (50.0%)	6 (37.5%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	748 【16.0%】	50 (6.7%)	19 (2.5%)	19 (2.5%)	414 (55.3%)	206 (27.5%)	203 (27.1%)	59 (7.9%)	37 (4.9%)	18 (2.4%)	0 (0.0%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
佐賀計	664	17 [2.6]	100.0	4,678	505 [10.8]	100.0
1 佐賀	296	4 [1.4]	44.6	1,380	15 [1.1]	29.5
2 唐津	53	0 [0.0]	8.0	384	0 [0.0]	8.2
3 武雄	47	1 [2.1]	7.1	223	8 [3.6]	4.8
4 伊万里	43	2 [4.7]	6.5	335	9 [2.7]	7.2
5 鳥栖	170	10 [5.9]	25.6	2,106	473 [22.5]	45.0
6 鹿島	55	0 [0.0]	8.3	250	0 [0.0]	5.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(佐賀計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
佐賀計	4678	337 (7.2)	172	31 (0.7)	2006 (42.9)	1666 (35.6)	1595	638 (13.6)	400	164	12	62	0 (0.0)
1 佐賀所	1380	173 (12.5)	70	4 (0.3)	646 (46.8)	308 (22.3)	284	249 (18.0)	164	66	4	15	0 (0.0)
2 唐津所	384	30 (7.8)	8	0 (0.0)	315 (82.0)	0 (0.0)	0	39 (10.2)	22	8	2	7	0 (0.0)
3 武雄所	223	22 (9.9)	11	0 (0.0)	163 (73.1)	0 (0.0)	0	38 (17.0)	25	9	0	4	0 (0.0)
4 伊万里所	335	17 (5.1)	12	8 (2.4)	288 (86.0)	0 (0.0)	0	22 (6.6)	16	6	0	0	0 (0.0)
5 鳥栖所	2106	71 (3.4)	53	7 (0.3)	397 (18.9)	1357 (64.4)	1311	274 (13.0)	162	70	6	36	0 (0.0)
4 鹿島所	250	24 (9.6)	18	12 (4.8)	197 (78.8)	1 (0.4)	0	16 (6.4)	11	5	0	0	0 (0.0)

注1： () の数値は、地域別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	664	17 [2.6]	100.0	4,678	505 [10.8]	100.0
A 農業、林業	21	0 [0.0]	3.2	82	0 [0.0]	1.8
B 漁業	1	0 [0.0]	0.2	2	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0
D 建設業	65	0 [0.0]	9.8	227	0 [0.0]	4.9
E 製造業	197	3 [1.5]	29.7	2,319	14 [0.6]	49.6
うち 食料品製造業	51	0 [0.0]	7.7	1,255	0 [0.0]	26.8
うち 繊維工業	43	0 [0.0]	6.5	392	0 [0.0]	8.4
うち 金属製品製造業	13	0 [0.0]	2.0	66	0 [0.0]	1.4
うち 生産用機械器具製造業	13	0 [0.0]	2.0	31	0 [0.0]	0.7
うち 電気機械器具製造業	12	0 [0.0]	1.8	50	0 [0.0]	1.1
うち 輸送用機械器具製造業	12	1 [8.3]	1.8	228	7 [3.1]	4.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.3	6	0 [0.0]	0.1
G 情報通信業	5	0 [0.0]	0.8	7	0 [0.0]	0.1
H 運輸業、郵便業	24	4 [16.7]	3.6	560	266 [47.5]	12.0
I 卸売業、小売業	104	1 [1.0]	15.7	294	1 [0.3]	6.3
J 金融業、保険業	2	0 [0.0]	0.3	29	0 [0.0]	0.6
K 不動産業、物品賃貸業	4	0 [0.0]	0.6	113	0 [0.0]	2.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	6	0 [0.0]	0.9	14	0 [0.0]	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	87	0 [0.0]	13.1	363	0 [0.0]	7.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	17	1 [5.9]	2.6	40	5 [12.5]	0.9
O 教育、学習支援業	15	0 [0.0]	2.3	159	0 [0.0]	3.4
P 医療、福祉	54	1 [1.9]	8.1	93	1 [1.1]	2.0
うち 医療業	26	1 [3.8]	3.9	44	1 [2.3]	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	27	0 [0.0]	4.1	46	0 [0.0]	1.0
Q 複合サービス事業	5	0 [0.0]	0.8	15	0 [0.0]	0.3
R サービス業 (他に分類されないもの)	32	7 [21.9]	4.8	265	218 [82.3]	5.7
うち 職業紹介・労働者派遣業	7	5 [71.4]	1.1	215	213 [99.1]	4.6
うち その他の事業サービス業	11	2 [18.2]	1.7	18	5 [27.8]	0.4
S 公務 (他に分類されるものを除く)	23	0 [0.0]	3.5	90	0 [0.0]	1.9
T 分類不能の産業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】公共職業安定所別・産業別外国人労働者数（佐賀労働局）

平成29年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類され ないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
佐賀計	4,678	227	4.9	2,319	49.6	7	0.1	294	6.3	363	7.8	159	3.4	265	5.7
佐賀所	1,380	120	8.7	531	38.5	5	0.4	121	8.8	79	5.7	155	11.2	42	3.0
唐津所	384	7	1.8	304	79.2	0	0.0	12	3.1	10	2.6	0	0.0	1	0.3
武雄所	223	9	4.0	153	68.6	0	0.0	26	11.7	4	1.8	0	0.0	10	4.5
伊万里所	335	22	6.6	290	86.6	2	0.6	1	0.3	3	0.9	0	0.0	0	0.0
鳥栖所	2,106	51	2.4	879	41.7	0	0.0	130	6.2	245	11.6	4	0.2	211	10.0
鹿島所	250	18	7.2	162	64.8	0	0.0	4	1.6	22	8.8	0	0.0	1	0.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,678	227	4.9	2,319	49.6	7	0.1	294	6.3	363	7.8	159	3.4	265	5.7
①専門的・技術的分野の在留資格	337	11	3.3	68	20.2	4	1.2	18	5.3	71	21.1	47	13.9	12	3.6
うち技術・人文知識・国際業務	172	8	4.7	60	34.9	4	2.3	5	2.9	39	22.7	6	3.5	11	6.4
②特定活動	31	5	16.1	6	19.4	0	0.0	3	9.7	2	6.5	0	0.0	0	0.0
③技能実習	2,006	199	9.9	1,411	70.3	0	0.0	66	3.3	32	1.6	0	0.0	13	0.6
④資格外活動	1,666	0	0.0	609	36.6	1	0.1	140	8.4	142	8.5	70	4.2	201	12.1
うち留学	1,595	0	0.0	599	37.6	1	0.1	118	7.4	124	7.8	67	4.2	193	12.1
⑤身分に基づく在留資格	638	12	1.9	225	35.3	2	0.3	67	10.5	116	18.2	42	6.6	39	6.1
うち永住者	400	7	1.8	146	36.5	1	0.3	38	9.5	68	17.0	34	8.5	21	5.3
うち日本人の配偶者等	164	2	1.2	54	32.9	1	0.6	21	12.8	30	18.3	8	4.9	14	8.5
うち永住者の配偶者等	12	0	0.0	5	41.7	0	0.0	2	16.7	4	33.3	0	0.0	0	0.0
うち定住者	62	3	4.8	20	32.3	0	0.0	6	9.7	14	22.6	0	0.0	4	6.5
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	4,678	505	10.8	227	4.9	2,319	49.6	7	0.1	294	6.3	363	7.8	159	3.4	265	5.7
中国 （香港等を含む）	1,011	11	1.1	9	0.9	503	49.8	6	0.6	117	11.6	117	11.6	46	4.5	23	2.3
韓国	98	2	2.0	2	2.0	15	15.3	0	0.0	9	9.2	25	25.5	14	14.3	12	12.2
フィリピン	458	43	9.4	6	1.3	225	49.1	0	0.0	24	5.2	49	10.7	1	0.2	15	3.3
ベトナム	1,182	18	1.5	164	13.9	770	65.1	1	0.1	48	4.1	59	5.0	8	0.7	15	1.3
ネパール	1,040	405	38.9	0	0.0	314	30.2	0	0.0	63	6.1	60	5.8	3	0.3	188	18.1
ブラジル	9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	11.1	7	77.8	0	0.0	0	0.0
ペルー	11	0	0.0	0	0.0	2	18.2	0	0.0	2	18.2	7	63.6	0	0.0	0	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	121	0	0.0	1	0.8	4	3.3	0	0.0	2	1.7	2	1.7	34	28.1	1	0.8
うちアメリカ	69	0	0.0	1	1.4	1	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	30.4	1	1.4
うちイギリス	16	0	0.0	0	0.0	1	6.3	0	0.0	0	0.0	1	6.3	6	37.5	0	0.0
その他	748	26	3.5	45	6.0	486	65.0	0	0.0	28	3.7	37	4.9	53	7.1	11	1.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (佐賀労働局)

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	664	17 [2.6]	100.0	4,678	505 [10.8]	100.0	7.0	29.7	
事業所労働者数	30人未満	323	6 [1.9]	48.6	976	41 [4.2]	20.9	3.0	6.8
	30~99人	174	6 [3.4]	26.2	1166	280 [24.0]	24.9	6.7	46.7
	100~499人	134	5 [3.7]	20.2	1707	184 [10.8]	36.5	12.7	36.8
	500人以上	29	0 [0.0]	4.4	825	0 [0.0]	17.6	28.4	—
	不明	4	0 [0.0]	0.6	4	0 [0.0]	0.1	1.0	—

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数、労働者数の推移

	事業所数	労働者数
平成21年	331	1624
平成22年	361	1,910
平成23年	381	2,038
平成24年	409	2,178
平成25年	446	2,478
平成26年	499	2,909
平成27年	525	3,264
平成28年	597	4,003
平成29年	664	4,678

